



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増淵 智之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,652	17.7	2,022	145.4	3,108	93.3	3,079	134.2
2024年3月期第3四半期	24,338	5.8	824	11.1	1,608	3.7	1,314	3.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,091百万円 (48.9%) 2024年3月期第3四半期 2,076百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	131.01	
2024年3月期第3四半期	54.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	60,572	42,846	69.9	1,823.69
2024年3月期	62,079	41,599	66.3	1,725.59

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,370百万円 2024年3月期 41,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				25.00	25.00
2025年3月期		19.00			
2025年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.7	1,900	37.5	3,000	25.4	2,600	36.0	110.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	29,347,500 株	2024年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,114,087 株	2024年3月期	5,513,111 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	23,507,798 株	2024年3月期3Q	23,965,380 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、物価高が消費の重荷となり個人消費は減少したものの、外需や好調なインバウンド需要に支えられ、堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境については、政府による防災・減災、国土強靱化対策などに牽引された公共投資や、民間設備投資が底堅く推移する一方で、原材料費や輸送コストの販売価格への転嫁が進んだものの、原材料価格の高止まりや建設現場における人手不足などの影響により工期が延びるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は286億52百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は20億22百万円（同145.4%増）、経常利益は31億8百万円（同93.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億79百万円（同134.2%増）と、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

②事業セグメント別の概況

【基礎事業】

コンクリートパイルの全国需要はほぼ前年同期並みでしたが、設計スペック営業を強化してきた結果などにより、売上高は183億69百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は13億93百万円（同70.3%増）の増収増益となりました。

【下水道関連事業】

ヒューム管の全国需要は減少したものの、当社の強みを活かした営業活動により、当社グループの受注は増加しました。当事業セグメントに含まれるプレキャスト製品事業では、地道なスペック営業活動の成果として、壁高欄（道路用プレキャスト製品）の受注・出荷が増加しました。

その結果、売上高は91億51百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益は15億55百万円（同98.7%増）となり、大幅な増収増益を達成しました。

また、当事業セグメントにおいては、社会インフラの老朽化対策が急務となっています。当社は、診断から更新・更生までをワンストップで提供できる体制を有しており、今後も本分野におけるソリューションの強化を図ってまいります。

【太陽光発電・不動産事業】

売上高は10億61百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は5億97百万円（同2.6%減）となりました。

【その他】

その他の売上高は69百万円（前年同四半期比48.5%増）、営業利益は56百万円（同57.7%増）となりました。

③中期経営計画「23-27計画R」における主な取組みと成果

【DX推進】

〔国土交通省「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」実証実験実施〕

「Pile-ViMSys®」は、杭工事の施工管理に必要な掘削深度や支持層の確認、セメントミルクの注入量などを、遠隔からリアルタイムで確認・承認ができるICT施工管理システムです。

当社は、国土交通省が実施する「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」に応募し、実施者に選定され、同システムの実証実験を行いました。

本実証実験への参画を通じて、当社独自技術の認知向上を図るとともに、杭施工管理の標準化と普及に取り組み、DXによる生産性と安全性の向上、省力化に貢献してまいります。

〔3Dプリンターによるプレキャスト擁壁の製造・納入〕

国土交通省中部地方整備局発注工事の仮設備において、3Dプリンターによる埋設型枠（※）を製造し、コーナー部分のプレキャスト擁壁を製造、納入いたしました。

（※コンクリート構造物に組み込まれ、コンクリート打設後も取り外さない型枠）

3Dプリンターによるプレキャスト製品の製造を通じて、省力化と生産性向上を図るとともに、建設現場の生産性向上に不可欠なプレキャスト製品のラインナップ拡充を目指し、同技術を活用した製品開発に引き続き取り組んでまいります。

【杭工事の新工法】

新工法「CP-X工法」は、施工時に発生する残土量やセメント使用量を大幅に削減し、環境負荷を低減する工法です。また、高深度の杭施工において大幅な工期短縮が可能です。

㈱テクノックスと共同開発したこの新工法について、評定機関から技術評定の認証取得が完了しました。

工期短縮や高支持力による経済設計が可能であるという優位性を活かし、建設需要が高まるデータセンター、物流施設、病院、集合住宅などの幅広い建築物への採用を目指し、営業展開を進めてまいります。また、本工法をご採用いただくことで、残土の発生を抑え、重機の使用や運搬によるCO2排出を削減し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

【株主優待制度の拡充】

株主還元の充実・強化の一環として、当社への株式投資の魅力を高めることを目的に、株主優待制度「日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部」の拡充を、2024年12月開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、保有株式数の下限を400株以上に引き下げ、対象となる株主様の範囲を拡大いたします。さらに、最高位の条件を2,000株以上に引き下げるとともに、進呈する株主優待ポイントを20,000ポイントに増額いたします。本制度の変更は、2025年3月末時点の株主名簿に記載または記録された株主様より適用いたします。

当期は中期経営計画「23-27計画R」の2年目にあたり、初年度の計画達成を踏まえ、引き続き収益の拡大に全社一丸となって注力いたします。また200年企業に向けた構造改革にも継続的に取り組み、株主様はじめステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう、企業価値向上に努めてまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億6百万円減少の605億72百万円となりました。これは、流動資産において受取手形、売掛金及び契約資産が13億5百万円減少したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ27億53百万円減少の177億26百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が21億42百万円、短期借入金が6億18百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円増加の428億46百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により30億79百万円増加した一方、配当金の支払により11億14百万円、自己株式の取得により7億30百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきましては、2024年11月8日付「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,391,378	13,978,273
受取手形、売掛金及び契約資産	10,877,836	9,571,942
電子記録債権	2,503,342	1,772,049
商品及び製品	3,389,764	3,843,567
原材料及び貯蔵品	823,044	795,892
その他	590,161	256,503
貸倒引当金	△18,593	△16,361
流動資産合計	32,556,934	30,201,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,637,353	3,471,885
土地	3,679,942	3,499,197
その他（純額）	2,319,543	3,010,749
有形固定資産合計	9,636,839	9,981,832
無形固定資産	184,893	179,050
投資その他の資産		
投資有価証券	19,424,951	19,951,192
その他	307,669	291,227
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	19,700,370	20,210,170
固定資産合計	29,522,104	30,371,053
資産合計	62,079,039	60,572,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,527,358	9,384,419
短期借入金	1,448,822	830,000
1年内返済予定の長期借入金	33,320	33,360
未払法人税等	533,074	488,825
賞与引当金	195,338	—
工事損失引当金	1,995	722
株主優待引当金	18,793	12,471
その他	1,897,371	2,082,337
流動負債合計	15,656,075	12,832,135
固定負債		
長期借入金	25,030	—
役員株式給付引当金	38,266	51,487
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金	54,903	91,016
退職給付に係る負債	2,775,530	2,820,245
その他	1,914,998	1,916,280
固定負債合計	4,823,637	4,893,938
負債合計	20,479,712	17,726,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,921,604
利益剰余金	30,366,141	32,331,777
自己株式	△2,765,100	△3,495,510
株主資本合計	37,773,357	39,009,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082,049	3,093,472
為替換算調整勘定	173,703	163,237
退職給付に係る調整累計額	99,382	104,459
その他の包括利益累計額合計	3,355,136	3,361,169
非支配株主持分	470,832	476,404
純資産合計	41,599,326	42,846,845
負債純資産合計	62,079,039	60,572,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	24,338,538	28,652,336
売上原価	20,224,357	22,805,515
売上総利益	4,114,180	5,846,820
販売費及び一般管理費	3,289,881	3,824,164
営業利益	824,299	2,022,656
営業外収益		
受取利息	290	1,285
受取配当金	177,152	218,422
持分法による投資利益	478,424	779,396
為替差益	85,469	23,372
その他	106,564	91,757
営業外収益合計	847,901	1,114,234
営業外費用		
支払利息	19,456	8,013
災害修繕費	21,560	—
寄付金	3,828	5,708
その他	19,231	14,768
営業外費用合計	64,076	28,490
経常利益	1,608,125	3,108,401
特別利益		
固定資産売却益	215,457	646,880
投資有価証券売却益	148,967	366,897
特別利益合計	364,424	1,013,778
特別損失		
固定資産除却損	0	47,081
構造改革費用	198,859	—
減損損失	—	204,623
特別損失合計	198,859	251,704
税金等調整前四半期純利益	1,773,690	3,870,474
法人税、住民税及び事業税	437,142	806,939
法人税等調整額	35,396	△21,862
法人税等合計	472,539	785,077
四半期純利益	1,301,151	3,085,396
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,691	5,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,842	3,079,824

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,301,151	3,085,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764,815	36,456
為替換算調整勘定	△66,065	△18,681
退職給付に係る調整額	8,737	7,301
持分法適用会社に対する持分相当額	67,865	△19,043
その他の包括利益合計	775,352	6,033
四半期包括利益	2,076,503	3,091,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090,195	3,085,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,691	6,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,939,702	7,231,328	1,120,997	24,292,029	46,509	24,338,538	—	24,338,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,490	—	29,026	61,517	—	61,517	△61,517	—
計	15,972,192	7,231,328	1,150,024	24,353,546	46,509	24,400,055	△61,517	24,338,538
セグメント利益	818,367	782,690	613,998	2,215,056	36,138	2,251,194	△1,426,894	824,299

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,426,894千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,369,659	9,151,635	1,061,984	28,583,279	69,056	28,652,336	—	28,652,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,337	—	28,854	33,191	—	33,191	△33,191	—
計	18,373,996	9,151,635	1,090,838	28,616,471	69,056	28,685,528	△33,191	28,652,336
セグメント利益	1,393,835	1,555,318	597,735	3,546,889	56,992	3,603,882	△1,581,226	2,022,656

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,581,226千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽光発電・不動産事業」セグメント及び報告セグメントに帰属しない全社資産において、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「太陽光発電・不動産事業」セグメントにて14,548千円、報告セグメントに帰属しない全社資産にて190,075千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	521,031千円	550,890千円